

## 昭和55年税理士法改正法案要綱

税理士制度の実情等に顧み、次により税理士法の一部を改正するものとする。

### 一 税理士の使命

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命とすることとする。（第1条関係）

### 二 税理士の業務

#### 1 対象税目の範囲の拡大

税理士業務の対象税目は、通行税、印紙税、登録免許税、関税、法定外普通税等を除く全税目とし、料理飲食等消費税、自動車税、自動車取得税等については、行政書士も税務書類の作成を業として行うことができることとする。（第2条、第51条の2関係）

#### 2 業務の範囲の明確化

- ① 税務代理は、申告、申請、請求等につき代理し、若しくは代行し、又は当該申告等若しくは税務官公署の調査等に関し税務官公署に対してする主張若しくは陳述につき代理し、若しくは代行することをいうことを明らかにする。（第2条関係）
- ② 税務書類の作成は、租税に関する法令の規定に基づき、作成し、かつ、税務官公署に提出する申告書、申請書、請求書等を作成することをいうことを明らかにする。（第2条関係）
- ③ 税務相談は、申告等、税務官公署に対する主張若しくは陳述又は申告書等の作成に関し、課税標準等の計算に関する事項について相談に応じることをいうことを明らかにする。（第2条関係）

#### 3 付随業務に関する規定の新設

税理士は、他の法律において業務として行うことが制限されている事項を除き、税理士業務に付随して、税理士の名称を用いて、財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務を業として行うことができる旨の規定を設ける。（第2条関係）

### 三 特別税理士試験制度の改正

特別税理士試験制度を廃止し、23年以上（事業税等以外の地方税に関する事務にあっては28年以上）の実務経験を有する税務職員で5年以上管理的地位又は専門官の地位にあったもののうち、税理士審査会が指定した研修を修了したものについては、会計学の試験を免除することとする。なお、現行の特別税理士試験制度は、5年間、経過措置として存置する。（第8条、附則第30項関係）

### 四 登録即入会制への移行

税理士会への入会について現行の間接強制入会制を登録即入会制に改めるとともに、通

知公認会計士制度は廃止することとする。なお、改正法の施行日前に国税局長に通知をして税理士業務を行っていた公認会計士たる税理士は、施行日以後3年間は従来どおり税理士業務を行うことができることとする。公認会計士は、当分の間、国税局長の許可を受けて、その行おうとする税理士業務の規模が小規模なものとして委嘱者の数等が一定の規模の範囲内である場合に限り、税理士業務を行うことができることとする。（第49条の7、旧法第51条の2、附則第37項～第44項、改正法附則第24項関係）

## 五 権利及び義務

### 1 他人が作成した申告書の審査に関する書面の添付制度の創設

税理士は、他人の作成した申告書につき相談を受けて審査した場合において、当該申告書が租税に関する法令の規定に従って作成されていると認めたときは、審査した事項等を記載した書面をその申告書に添付することができることとし、税務署長等は、その申告書に係る租税について更正する場合にその更正の基因となる事実について税理士が審査したと認められるときは、原則として、あらかじめ、税理士に対し意見を述べる機会を与えることとする制度を設ける。（第33条の2、第35条関係）

### 2 税理士会による報酬の制限

税理士報酬の最高限度額については、国税庁長官が定める制度を改め、税理士会が会則においてこれを定めることとする。（旧法第39条関係）

### 3 税理士事務所の規制の強化

税理士事務所は、所要の経過措置を講じたうえ、一人1事務所に限ることとし、かつ、これに統一的な名称を付することとする。その名称の使用を制限することとする。（第40条、第53条、改正法附則第16項関係）

### 4 帳簿の記載事項の簡素化等

税理士業務に関する帳簿の記載事項を簡素化し、その様式を日本税理士会連合会の会則において定めることとする。同時に、記帳義務違反に対する罰則の規定を廃止する。（第41条、旧法第63条関係）

### 5 税理士の使用人等に対する監督義務の明示

税理士は、使用人その他の従業者に対して適切な監督を行うべきことを明らかにする。（第41条の2関係）

### 6 助言義務に関する規定の新設

税理士は、税理士業務を行うに当たって、委嘱者が不正に税を免れている事実、不正に還付を受けている事実又は課税標準等の計算の基礎となるべき事実を隠ぺいし、若しくは偽装している事実があることを知ったときは、直ちにその是正をするよう助言しなければならないこととする。（第41条の3関係）

## 六 懲戒

### 1 懲戒手続の合理化

懲戒権者を大蔵大臣とするとともに、大蔵大臣は、懲戒処分をするときは、税理士審査会に諮りその議決に基づき行わなければならないこととする。（第45条～第48条関係）

## 2 税理士審査会の設置

税理士試験委員を改組して税理士審査会とし、税理士審査会に委員のほか、試験委員及び懲戒審査委員を置き、懲戒審査委員は国税・地方税職員、税理士及び学識経験者をもって構成し、懲戒処分につき審査を行わせるものとする。（第48条の2～第48条の10関係）

## 3 懲戒処分の効力発生時期の適正化

懲戒処分の効力発生時期について、懲戒処分が確定した時を懲戒処分を受けた時に改める。（第4条、第28条、第48条、第61条関係）

## 七 税理士会及び日本税理士会連合会

### 1 税理士会の分割

一局一会制を原則とするが、税理士は、税理士会の会員の数が一定数を超える場合において、当該税理士会からの請求により国税庁長官がその税理士会が設立されている区域内において新たに税理士会を設立することができる区域を定めたときは、その区域ごとに一の税理士会を設立することができるものとする。（第49条関係）

### 2 会則の絶対的記載事項の追加

税理士会又は日本税理士会連合会の会則に記載すべき事項に税理士会の会員が無償又は著しく低い報酬で行う税理士業務に関する規定、税理士会の会員の研修に関する規定等を加えるとともに、大蔵大臣の認可事項とする。（第49条の2、第49条の13関係）

## 八 その他

その他所要の整備を行う。